第1章 調査趣旨

1-1 本調査の背景・目的

2018 年中における交通事故死者数は、3,532 人と前年に比べ 162 人減少し、現行の交通事故統計となった昭和 23 年以降で最少となったところであるが、道路交通事故による死傷者数が 50 万人を超える等交通事故情勢は依然として厳しい状況にある。

このような中、第 10 次交通安全基本計画では、道路交通の安全の目標として「2020 年までに 24 時間死者数を 2,500 人以下とし、世界一安全な道路交通を実現する。」を掲げている。しかし、2017 年の人口 10 万人当たり交通事故死者数において我が国は世界第7位であり、上記目標の達成には、道半ばといった状況である。

世界一安全な道路交通を目指し、今年度は、主に諸外国における交通安全に係る「ガバナンス体制」、「計画」、「教育・啓発」について調査し、我が国における交通安全対策に資することを本調査の目的とする。

1-2 調査報告書の概要

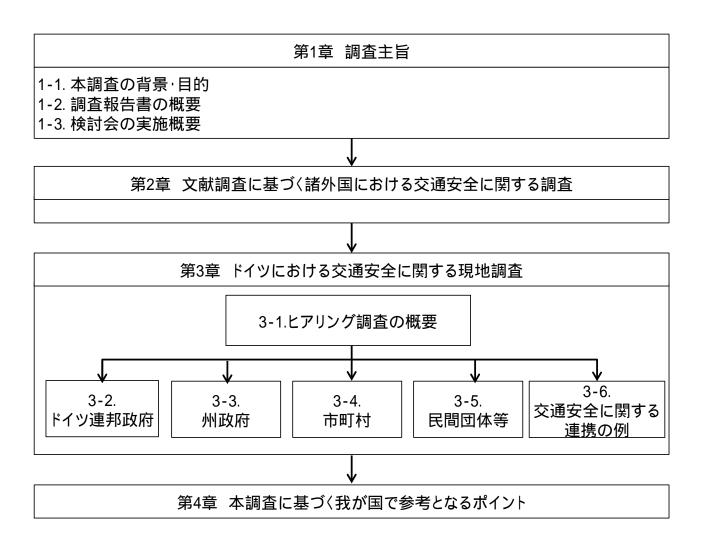
本調査の報告書の構成は、図表 1-1 の通り。

第1章においては、本調査の趣旨及び概要を整理し、第2章では、効果的な交通安全対策の実現 に向けて参考となる制度等について、文献調査において交通事故死者数が少ない上位の国を中心に、 交通安全計画等について調査したものを整理している。

第3章では、現地調査を実施したドイツにおける交通安全に関するヒアリング調査の結果を連邦政府、州政府、市町村及び民間団体等の主体別及び主体間の連携について整理している。

第 4 章では、上記の調査結果を踏まえて、我が国にとって参考となるポイントを整理している。

図表 1-1 報告書の構成



1-3 検討会の実施概要

2018 年度調査を進めるにあたり、「海外における交通安全対策に関する調査検討会」(以下、「検討会」という。)を設置した。検討会の委員、オブザーバー及び事務局の名簿は**図表 1-2**、検討会開催概要は**図表 1-3** の通り。

図表 1-2 検討会の委員、オブザーバー及び事務局の名簿

種 別	氏 名	所 属			
座長	森本 章倫	早稲田大学理工学術院社会環境工学科教授			
委員	岡村 和子	科学警察研究所交通科学部交通科学第二研究室長			
	吉田 長裕	大阪市立大学工学研究科都市系専攻准教授			
オブザーバー	金子 裕之	公益財団法人国際交通安全学会常務理事(事務局長兼任)			
	植垣 浩太朗	警察庁交通局交通企画課課長補佐			
	吉門 直子	文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習·安全課 安全教			
		育調査官			
	柳沢 芳晴	国土交通省総合政策局総務課交通安全対策室課長補佐			
	南雲 仁	国土交通省道路局道路交通管理課企画専門官			
	大榎 謙	国土交通省道路局環境安全 · 防災課道路交通安全対策室課長補佐			
	和賀 正光	国土交通省道路局参事官付自転車活用推進官			
	櫻井 壯太郎	国土交通省自動車局安全政策課課長補佐			
内閣府	近藤 共子	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(交通安全対策担当)			

事務局	氏 名	所 属
内閣府	宮坂 優斗	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(交通安全対策担当)付 交通安全企画調査専門職
株式会社富士通総研	坂野 成俊	株式会社富士通総研コンサルティング本部 行政経営グループ マネジングコンサルタント
	安藤 正純	株式会社富士通総研コンサルティング本部 行政経営グループ シニアコンサルタント
	島 久美子	株式会社富士通総研コンサルティング本部 行政経営グループ シニアコンサルタント
	 佐藤 隆信	株式会社富士通総研コンサルティング本部 行政経営グループ コンサルタント
	鍋島 直宏	株式会社富士通総研コンサルティング本部 行政経営グループ

図表 1-3 検討会開催概要

回数	開催日時	議 題
第1回	2018年10月4日(木) 15:00~17:00	調査の進め方 諸外国における交通安全のためのガバナンス体制及び交通安全計 画に関する調査の観点 諸外国における交通安全の普及啓発等の取組に関する調査の観点
第 2 回	2018年12月5日(水) 15:30~17:15	Ⅰ 諸外国のガバナンス体制・交通安全計画等に関する調査についての進捗状況等の報告Ⅰ ドイツにおける現地調査の進め方Ⅰ 公益財団法人国際交通安全学会からのドイツの交通安全に関する情報提供
第3回	委員持ち回りで実施	Ⅰ 諸外国へのヒアリング調査結果の報告Ⅰ 調査報告書(案)の検討